

平成 29 年 1 月 12 日

各 位

会 社 名 株式会社ティビィシィ・スキヤット
代 表 者 代表取締役社長 安田 茂幸
(コード番号：3974 東証 JASDAQ)
問 合 せ 先 常務取締役 古澤 誠一
経営管理本部長
(TEL. 03-5623-9670)

第三者割当による自己株式の処分の結果に関するお知らせ

平成 28 年 11 月 21 日及び平成 28 年 12 月 5 日開催の当社取締役会において決議いたしました当社普通株式 30,000 株の第三者割当による自己株式の処分につきまして、割当先である S M B C フレンド証券株式会社より当社普通株式 30,000 株の割当に応じる旨の通知がありましたので、お知らせいたします。

当社では、当社普通株式の東京証券取引所 JASDAQ 市場への上場に伴う公募による自己株式の処分並びに引受人の買取引受による株式売出しに関連して、S M B C フレンド証券株式会社を売出人として、当社普通株式 30,000 株の売出し（以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行いました。

本第三者割当による自己株式の処分は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社株主である齋藤静枝より借入れた当社普通株式の返却を目的として、S M B C フレンド証券株式会社に対し行われるものであります。

記

1. 第三者割当による自己株式処分の件

(1) 募集株式の種類及び数	当社普通株式	30,000 株
(2) 払込金額	1 株につき	金 1,105 円
(3) 払込金額の総額		金 33,150,000 円
(4) 処分価格（割当価格）	1 株につき	金 1,288 円
(5) 処分価格（割当価格）の総額		金 38,640,000 円
(6) 割当先及び割当株式数	S M B C フレンド証券株式会社	30,000 株
(7) 申込株数単位		100 株
(8) 申込期日	平成 29 年 1 月 19 日（木曜日）	
(9) 払込期日	平成 29 年 1 月 20 日（金曜日）	

(注) 上記のうち、払込金額並びにその総額は、会社法第 199 条第 1 項第 2 号所定の払込金額とその総額であり、処分価格（割当価格）並びにその総額は、東京証券取引所 JASDAQ 市場への上場に伴う公募による自己株式の処分並びに引受人の買取引受による売出しの引受価額と同額の価格とこれに基づく処分の総額であります。

2. 本第三者割当による自己株式の処分による発行済株式総数並びに当社の所有する自己株式の数の推移

平成 29 年 1 月 12 日現在の発行済株式総数	1,820,000 株
平成 29 年 1 月 12 日現在の当社が所有する自己株式数	405,024 株
第三者割当による自己株式の処分株数	30,000 株
第三者割当による自己株式の処分後の自己株式数	375,024 株

(注) 本第三者割当につきましては自己株式の処分の方法によるため、これによる発行済株式総数への影響はありません。

3. 手取金の使途

今回の第三者割当による自己株式の処分による手取概算額 38,640 千円並びに公募による自己株式の処分による手取概算額 175,320 千円については、全額ソフトウェア商品のバージョンアップに充当する予定であります。

具体的な内訳及び充当期は以下の通りであります。

①美容サロン向けPOSレジ顧客管理システム「Sacla (サクラ)」のバージョンアップ、及びその後継機の開発に 120,000 千円を充当する予定であります。バージョンアップは、美容サロンの各店舗を繋ぐ本部システムの処理速度の高速化、顧客分析・サービス分析等の機能追加、OSのバージョンアップへの対応、クラウドバックアップ機能の強化及びデータセキュリティの強化を予定しております。

(平成 29 年 10 月期 60,000 千円、平成 30 年 10 月期 60,000 千円)

②美容ディーラー向け販売管理システム「i-scap EX」のバージョンアップに 20,000 千円を充当する予定であります。バージョンアップは、請求処理の高速化、事務処理の軽減、チェック機能の強化、OSのバージョンアップへの対応、バックアップ機能強化及びデータセキュリティの強化を予定しております。

(平成 29 年 10 月期 10,000 千円、平成 30 年 10 月期 10,000 千円)

③上記の美容サロン向けPOSレジ顧客管理システム「Sacla (サクラ)」に連動するサロンアプリのバージョンアップ及びインフラ強化等に 73,960 千円を充当する予定であります。バージョンアップは、操作性の改善、デザイン変更、美容サロンが提供する情報の掲載機能の強化、OSのバージョンアップへの対応及びセキュリティ強化を予定しております。インフラ強化は、利用者増加を見越したサーバーの増強を予定しております。

(平成 29 年 10 月期 40,000 千円、平成 30 年 10 月期 33,960 千円)

なお、具体的な充当期までは安全性の高い金融商品等で運用する方針であります。

以 上